

環境の汚染を防ぎ、 健康に暮らせる きれいな街へ

廃棄物や、水・大気の汚染、

健康被害を引き起こす

環境の問題に取り組み、

きれいな街をつくれます。

多くの途上国で、環境対策なしに
工業化・都市化が進み、
水・大気・土壌の汚染が深刻化し
人々の健康が損なわれています。
廃棄物(ごみ)の管理や
水・大気の汚染防止など、
「きれいな街」の実現に協力し、
持続可能な社会構築を目指します。



増え続ける廃棄物の山や、海洋プラスチックごみ

途上国では、多くのごみが収集されないまま街中に放置されています。また処分場に運ばれた後も適切に処理されず、山積みになって腐敗し、メタンガスの発生、大気や土壌、水質の汚染を引き起こしています。野焼きによって発生する有害物質は住民の健康を脅かし、きわめて危険です。近年は、海洋に流出するプラスチックごみの量が毎年約800万トンと膨大になり、生態系を含めた海洋環境の悪化や漁業、観光への悪影響など深刻な問題となっています。

生活排水や産業廃水が放流され、重篤な健康被害の要因に

適切に処理されていない生活排水や産業廃水の放流は、河川や沿岸海域の水質を悪化させ、地下水や土壌を汚染します。しかし、世界では36億人がトイレなどの衛生サービスが整っていない環境で暮らし、汚染された水や魚介などの食べ物を口にせざるを得ず、深刻な健康被害を招いています。下痢症や赤痢、コレラなどの水因性疾病や、日本での水俣病やイタイイタイ病のような重篤で長期にわたる例もあり、対策は急務です。

36億人が
トイレなどの
衛生サービスが
整っていない
環境で暮らしている



アフリカ大陸の
サハラ砂漠以南では
廃棄物の70%が
管理されていない
ごみ捨て場に
投棄されている



世界の死因の第4位は、産業活動や自動車による大気汚染

産業活動における化石燃料の使用や、自動車の排出ガスによる大気汚染は、世界の死因の第4位とされ、2019年は667万人の死因が大気汚染に由来すると推定されています。肺の奥まで入りやすい、PM2.5（浮遊粒子状物質）による健康被害も深刻です。大気汚染は、人体に害を与えるほか、酸性雨による環境破壊、温室効果ガス排出による気候変動など、地球規模の環境問題の要因でもあります。科学的な根拠に基づく、大気汚染の原因物質の排出規制などの対策が必要です。

2019年の発表では
667万人の死因が
大気汚染に
由来すると推定



途上国の環境対策は、日本の環境や公衆衛生にも関わります

日本は、第2次世界大戦後に経済活動を優先した結果、大気汚染や水質悪化などの環境問題が発生しました。1970年代から法制度を整備し、官公庁や自治体、企業、団体、住民とが連携。経済効率と環境保全を両立する持続可能な循環型社会の

形成を進めており、その過程で育成された人材や技術力を生かした貢献が可能です。途上国の環境改善は、地球規模の環境問題や感染症への対策につながり、ひいては日本の環境と公衆衛生にも関係することから、協力には大きな意義があります。

協力方針 1

ごみ処理の仕組みを改善し、循環型社会へ

まず廃棄物の処理システムを確立するために、廃棄物を分類し、定量的に把握したうえで、収集し、処分場まで運搬する仕組みが必要です。そこで廃棄物の状況を調査しデータを管理する能力を強化し、ごみの収集・運搬・処分の計画やルールを作成。ごみ処理機材や施設の改善を行います。次に「ごみの発生抑制・再利用・再資源化(3Rs)」を推進してごみを減量化。さらに廃棄物の発生を抑制する生産者責任制度や、資源の有効利用・リサイクルを促進する政策の作成を支援し、循環型社会への転換を目指します。

1

廃棄物を収集・運搬・処理するシステムをつくり実施

2

分別やリサイクルの導入で、ごみを減量化

3

ごみの発生量を減らし、資源の有効活用を促す政策を支援

協力方針 2

環境規制や汚染防止策で、健全な水・大気・土壌環境を

汚染物質が、環境や健康に及ぼす被害の調査・分析を行う機材の導入と体制の整備を促します。次に、明らかになった科学的な根拠に基づいて汚染源ごとに対策を講じ、必要に応じて基準を設け、政策や法制度を整備します。汚染物質の排出を抑制するためには、広域的なモニタリング体制の構築も必要です。また、対策事業の実施や汚水処理施設の整備・運営には、持続可能な運営体制と長期にわたる大規模な投資が欠かせません。財務基盤の強化のためにファイナンス面の支援も進めます。

1

汚染物質の分析能力を高め、現状の問題を把握する

2

科学的な根拠に基づく、汚染対策の立案と実施

3

汚染物質の排出抑制を強化、環境対策投資も促す

共通する取り組みのベース

施設や法制度の整備、社会の意識向上までを担う人材を育成

途上国において、廃棄物を適切に処理し、水・大気の汚染を防いで人々が安全に暮らせる「きれいな街」を実現するためには、多くの課題があります。ごみ処理施設や汚水処理施設などの整備、それに伴う技術支援や財政基盤の確保。さらに、汚染の原因を科学的に把握したうえで政策や法制度を整え、遂行する行政組織に加えて、事業者のコンプライアンスや市民の環境に対する意識も重要です。それぞれの側面において、カギとなるのが専門知識をもつ人材。また健康や環境に対する社会の意識を高め、市民の行動を変革するためにはリーダーシップを発揮できる人材が求められます。JICAは最大の成果を上げるべく、人材育成に重点を置いて支援しています。

途上国に見られる課題

技術・施設

施設が整備されていない
維持管理の技術と予算が不足

財政

経営・財政管理能力が不十分
資金計画・確保が不十分
汚染対策の予算が不足

組織体制

政策策定能力や調整能力が不十分
法制度の執行や行政実務を行う体制が整っていない

法制度

法制度や、その適用にあたっての
施行細則・指針・基準などの
策定能力が不十分

社会の意識

市民の協力・参加が不十分
事業者が違法操作を行うなど、
コンプライアンスが不十分

人材

専門知識や経験が不足している

1 ベトナムの世界遺産ハロン湾では、グリーン成長など戦略的な取り組みへ

ハロン湾があるクアンニン省は、経済区、工業団地の設置や国内外からの投資が集中し、急激に経済開発が進む一方で、産業廃水などによって沿岸の水質悪化が顕在化していました。JICAが1990年代後半から取り組んできたこの地域の環境改善の一つが、琵琶湖の水環境を改善させた「琵琶湖モデル」の活用です。滋賀県や大阪府立大学、淡海環境保全財団と連携し、水質調査の実施からデータ活用のための組織育成、住民への環境教育、環境に配慮したエコツーリズムの開発などを実践。自然環境を保護しつつ、経済の成長や地域の開発を促進するグリーン成長を目指した取り組みに力を注いでいます。



photo: Getty Images

世界遺産に登録されているハロン湾は、石灰岩からなる島々が点在し、観光地として人気。きれいな水を取り戻し、環境を保護しながら経済成長も目指す。



photo: © Yachiyo Engineering Co., Ltd.

ダッカでは、ごみ収集車が定時に定点を回り収集するようになり、ごみ収集率が上昇。道路清掃やごみの積み込み作業を行う清掃員の教育にも力を注いでいる。

2 バングラデシュの首都ダッカで、ごみ収集率が2004年の44%から2021年に85%へと大きく改善

バングラデシュの首都ダッカ市では「クリーンダッカ・プロジェクト」と称し、段階的に廃棄物の管理を改善しています。第1段階は、市内の90地区のうち50地区以上で住民参加型の廃棄物収集管理を導入、決まった時間に決まった場所で収集されるようになり、ごみ収集率が上昇しました。次に、収集した廃棄物の最終処分場での水質汚染やメタンガス発生を抑制できるように改善。さらに環境教育によって住民の意識が変わり、ごみ削減への理解も進んでいます。今後は、ごみの分別やリサイクルに取り組み、循環型社会を目指します。

パートナーとの協働

国内外の組織や機関と連携するほか、広域支援の枠組みも活用します

途上国の「きれいな街」の実現を目指す「JICA クリーン・シティ・イニシアティブ (JCCI)」を掲げ、JCCIのもと、日本の関係省庁、自治体・民間企業や海外の技術・資金提供者

や国際機関との連携を強化。「廃棄物管理改善支援プロジェクト (J-PRISM)」 「アフリカのきれいな街プラットフォーム (ACCP)」 など広域支援も推進し、新たな価値を共創します。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663 (代表)
Eメール: jicage@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構 (JICA/ジャイカ^(注)) は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています (注) JICA/ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



詳細はこちらのページをご覧ください www.jica.go.jp/activities

JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、「人間の安全保障」「質の高い成長」「地球規模課題への取組」といった、日本が開発協力で目指す理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成に向けて開発協力事業の成果を上げるべく取り組みます。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。

Cover Photo—スリランカ・カタラガマで行われる分別回収。生ごみの中でも早くコンポストになる果物などを選び分ける。photo: Yusuke Abe